



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ホシデン株式会社

コード番号 6804 URL <http://www.hosiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古橋 健士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室担当

(氏名) 本保 信二

TEL 072-993-1010

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	28,029	△20.7	△573	—	△2,623	—	△2,765	—
28年3月期第1四半期	35,332	33.1	△797	—	△307	—	△488	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △3,484百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △267百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△44.99	—
28年3月期第1四半期	△7.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	106,073	72,370	68.2
28年3月期	106,716	76,162	71.4

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 72,370百万円 28年3月期 76,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	△23.8	△300	—	△300	—	△500	—	△8.14
通期	152,000	8.6	2,200	—	2,200	—	1,700	—	27.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	69,710,084 株	28年3月期	69,710,084 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	8,249,339 株	28年3月期	8,249,159 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	61,460,827 株	28年3月期1Q	62,066,947 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。さまざまな潜在リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料2ページの(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提条件に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
5. 補足情報	10
セグメント別販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月～平成28年6月)の世界経済は、米国では雇用環境や個人消費が堅調であり、景気は緩やかに拡大しております。欧州においては、緩やかな回復が続いているものの、英国のEU離脱問題により、先行きには不透明感も漂っています。一方、中国では景気の減速が続いております。日本経済につきましては、雇用の改善はあるものの、個人消費は伸び悩み、また急激な円高が企業業績にも影響を与え、景気回復は遅れております。当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連向けは引き続き堅調に推移しておりますが、スマートフォン市場は機器生産調整の影響もあり、低調な推移となっております。

このような状況の下で、当社グループでは、自動車関連向けは伸びたものの、移動体通信関連向け及びアミューズメント関連向けは、大きく減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、280億29百万円(前年同期比20.7%減)、営業損失は5億73百万円(前年同期は7億97百万円の営業損失)、経常損失は為替変動に伴う為替差損(20億87百万円)の発生があり、26億23百万円(前年同期は3億7百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は27億65百万円(前年同期は4億88百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

機構部品につきましては、移動体通信関連向け及びアミューズメント関連向けが減少したことにより、210億13百万円(前年同期比25.1%減)となりました。

音響部品につきましては、自動車関連向けは増加したものの、移動体通信関連向けが減少したことにより、39億97百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

表示部品につきましては、自動車関連向けが減少したことにより21億29百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

複合部品その他につきましては、情報事務機器関連向けが減少したことにより、8億88百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、売上債権が増加したものの、有価証券、たな卸資産、投資有価証券等の減少により前連結会計年度末比6億42百万円減の1,060億73百万円となりました。又、負債につきましては、仕入債務の増加等により前連結会計年度末比31億49百万円増の337億2百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比37億91百万円減の723億70百万円となり、自己資本比率は68.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比8億62百万円減の531億52百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、9億12百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失26億23百万円、売上債権の増加36億82百万円、仕入債務の増加73億48百万円によるものであります。

投資活動による資金の減少は、7億55百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億89百万円によるものであります。

財務活動による資金の減少は、2億50百万円となりました。これは主に、配当金の支払3億7百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提条件に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきましては、営業損失28億35百万円、経常損失51億34百万円、親会社株主に帰属する当期純損失106億98百万円となり、2期連続で営業損失を計上いたしました。当第1四半期連結累計期間においては営業損失5億73百万円、経常損失26億23百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失27億65百万円となりました。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当第1四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物の期末残高は531億52百万円であり、当面の十分な手元資金を確保しております。

また、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を早期に解消または改善するため、以下の対応策を実施することにより、営業利益の確保に取り組むことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

①受注・売上の拡大

新規市場への拡販、特に自動車市場はエレクトロニクス化が進み、成長が期待される分野であり、当分野への主力製品であるタッチパネル、マイクロホン、コネクタ、スイッチユニットについて競争力を強化し、また新製品の開発スピードを速めることで、既存顧客に対する取扱い製品の拡大と新規顧客への拡販を図り、受注・売上の拡大を目指します。

②生産性の向上・原価低減

機械化、省人化、省力化による生産性の向上、加えて工程改善、内製化、最適な生産地の選別への取り組みを一段と強化することにより、引き続き原価低減に取り組んでまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,629	43,340
受取手形及び売掛金	17,318	19,194
有価証券	22,701	10,100
商品及び製品	5,813	5,313
仕掛品	3,078	2,811
原材料及び貯蔵品	5,860	5,740
その他	4,904	4,547
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	91,280	91,022
固定資産		
有形固定資産	10,457	10,603
無形固定資産	230	226
投資その他の資産		
投資有価証券	3,483	3,114
その他	1,605	1,513
貸倒引当金	△341	△406
投資その他の資産合計	4,748	4,221
固定資産合計	15,435	15,051
資産合計	106,716	106,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,741	16,285
短期借入金	6,865	6,333
未払法人税等	687	413
その他	3,599	3,348
流動負債合計	22,893	26,379
固定負債		
退職給付に係る負債	5,402	5,178
その他	2,257	2,144
固定負債合計	7,660	7,323
負債合計	30,553	33,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	51,336	48,264
自己株式	△7,599	△7,599
株主資本合計	76,994	73,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,241	981
為替換算調整勘定	△2,016	△2,482
退職給付に係る調整累計額	△56	△49
その他の包括利益累計額合計	△832	△1,551
純資産合計	76,162	72,370
負債純資産合計	106,716	106,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	35,332	28,029
売上原価	33,441	26,039
売上総利益	1,891	1,989
販売費及び一般管理費	2,688	2,562
営業損失(△)	△797	△573
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	32	33
為替差益	449	-
その他	36	27
営業外収益合計	529	71
営業外費用		
支払利息	34	33
為替差損	-	2,087
その他	5	1
営業外費用合計	39	2,121
経常損失(△)	△307	△2,623
特別利益		
固定資産売却益	8	0
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
その他	0	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△299	△2,623
法人税、住民税及び事業税	58	99
法人税等調整額	131	41
法人税等合計	189	141
四半期純損失(△)	△488	△2,765
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△488	△2,765

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△488	△2,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	△259
為替換算調整勘定	118	△466
退職給付に係る調整額	4	7
その他の包括利益合計	221	△719
四半期包括利益	△267	△3,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△267	△3,484
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△299	△2,623
減価償却費	611	330
売上債権の増減額(△は増加)	1,096	△3,682
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,413	△134
営業未収入金の増減額(△は増加)	△181	△234
仕入債務の増減額(△は減少)	1,433	7,348
その他	101	455
小計	1,349	1,459
利息及び配当金の受取額	44	44
利息の支払額	△27	△27
法人税等の支払額	△1,211	△780
法人税等の還付額	16	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	170	912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	55	—
有形固定資産の取得による支出	△625	△789
その他	59	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511	△755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	320	57
自己株式の取得による支出	△1,600	△0
配当金の支払額	△316	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,596	△250
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	△769
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,762	△862
現金及び現金同等物の期首残高	55,744	54,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,982	53,152

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

セグメント別販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間	
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	
セグメントの名称	金額 (百万円)	構成比
機構部品	21,013	74.9%
音響部品	3,997	14.3%
表示部品	2,129	7.6%
複合部品その他	888	3.2%
合計	28,029	100.0%